

## 2014年度 の決算に 反対討論

# 命と暮らし重視の市政を

9月～10月の第3回定例会市議会で、阿部治正は2014年度の一般会計歳入歳出決算認定に対して、反対の討論をしました。今後の市の施策を、市民の暮らしと福祉重視の方向に転換させるために、過ぎた年度の予算の使われ方を厳しくたがうことが求められているからです。以下、要旨を掲載します。

### ■介護問題—特養不足解消、 介護職員の処遇改善が急務

2014年度、特別養護老人ホームの新設は行われましたが、特養待機者の解消は進みませんでした。入所難が叫ばれている中で、新設の特養で定員割れが生じました。背景には介護職員の確保難、その最も大きな要因である介護職員の賃金や労働条件の劣悪さが放置されている現実があります。

流山市はこの問題に対し、国の介護職員の処遇改善加算の活用を勧める以上のことは行わず、いくつもの自治体がすでに始めている独自の処遇改善策も検討されていません。このままでは、新しい特養は開設しても、介護職員のなり手がいず、施設の規模にふさわしい介護サービスが提供できない事態も生じかねません。

### ■待機児解消—人口流入図 るなら行政サービス充実が責務

新しい保育所がつくられてはいますが、待機児童の解消は進みません。背景には当市に移り住む子育て世代の増大があります。親たちに、仕事を続けたい、働きに出たいという思いが高まっていることも要因です。当然に予想されたことで、先んじて対策を打つことが必要でした。



しかし流山市は、子育て世代の流入策には熱心ですが、人々に必要な行政サービスをどう提供するかという課題では、後手に回っています。

この分野でも、介護の場合と同じ問題が生じ始めています。保育士さんたちの労働条件の悪さ、それを背景とする保育士さんの確保の困難です。民間の保育士さんの賃金は月額で17万円から18万円、生活はかなり切り詰めたものとなります。流山市は、保育士確保のために奨学金制度や潜在的保育士発掘事業などに取り組んできましたが、問題の解決にはほど遠い状況です。他の自治体の様に、流山市独自の保育士確保の方策が強く求められています。

### ■新設校と小中教育—教 育環境格差拡大の是正を

教育の分野で強力に進められたのは、おおたかの森の小中学校併設校の建設でした。建設にあたっては、議会から既存校との学校間格差を是正せよとの強い要求が突きつけられ、補正予算が組まれました。そもそも、小中併設校の建設のあり方は、私が市議会の中で何度も強調したように、むしろ格差を目にも鮮やかな形で意識的に作り出す施策でした。この間の格差是正策も、事後的な取り繕い策と言わざるを得ないものです。教育の仕事が、流山市にDEWKS（共稼ぎ子育て世帯）を呼び込むための道具に使われてしまったことこそ、問題です。そのツケは、今後も流山の行政に重荷となつてのしかかってくることは避けられないでしょう。

## ■行政サービスの質—担い手いじめはサービス劣化と市の損失を生む

流山市は、硬直した定員適正化＝人減らし計画の下で、人口1000人当たり6人の少数職員で業務をこなすことを余儀なくされ、無理が生じています。公共サービスの民間委託でも、労働環境の確認に関する要綱がつけられましたが、働く者が置かれている環境を改善させる効果の乏しい仕組みにとどまり、安上がり民間委託の弊害を免れることにはなっていません。

安上がり委託に無反省な公共サービスの現場では、クリーンセンターの委託事業者がたった5日で焼却炉を壊して撤退し、市に巨額の損失をもたらした事件の教訓が忘れられています。何度も繰り返された雇用・労災職業病の蔓延などが、再び繰り返される可能性が高まっています。

## ■放射能汚染対策—原発災害の深刻さを忘れていないか

### ○子どもの健康調査は急務

福島県や茨城県内は、流山市以下の放射線量の地域でも、

子どもの甲状腺のエコー検査が実施されています。甲状腺がんが多数見つかり、手術や治療を行って致命的な事態を防ぐことに成功しています。近隣の松戸市・柏市・我孫子市・印西市・

白井市などでも、甲状腺検査が行われています。しかし流山市は、子どもを心配する保護者の願いに背を向け続けています。「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」が、流山市の1歳児の子どもの甲状腺の放射線吸収量が近隣他市と比べて高いことを明らかにしているにもかかわらず。

### ○放射能被害隠しに手を貸すな

また、高レベル(8000ベクレル)の指定廃棄物を市外の手賀沼終末処理場へ持ち出しましたが、結局は持ち帰らざるを得ませんでした。私は、他市への押しつけは道義上も問題であり、また現実的な制約からも必ず破綻すると指摘しましたが、市は搬出を強行し、そして失敗したのです。

4年以上も前に秋田県小坂町から持ち帰らざるを得なかった更に高レベル(28100ベクレル)の焼却灰は、驚くべき事に、未だにクリーンセンターの敷地内に野天で放置されています。廃棄物を容れた輸送用コンテナは2年半に1度の法定検査が義務づけられていますが、4年以上もそのままです。風水害への正常な警戒心はどこにも見られません。

こうしたことに流山市が平気な顔をしていられるのは、

市民の身に降りかかった問題が、人類史上未曾有の原子力災害なのだという受け止めが決定的に欠けているからです。放射能が持つ生物に対する有害性、放射能災害の極度の危険性に対して、当然に持つべき理解や警戒心が、まるで欠けているのです。

国や専門機関が大丈夫だと言っている、だからたぶん大丈夫だろう。市当局は、そうやって自分を納得させているのでしょうか。しかし国は、本当は20ミリシーベルトのところには人はとどまってはいけない、5ミリシーベルトは危険である、1ミリでも十分な警戒が必要だと知っています。知っていながら、5ミリはおろか20ミリの地域にまで、住民を帰還させようとしています。帰還しない者には補償は打ち切りだと脅して。安全だからでなく、そうした方が国にとってはお金をかけなくてすむ、原発を推進し、あげくに事故を起こしてしまった自らの責任も小さく見せることが出来る、という打算からに過ぎません。

### ○市民の自主的な取り組みに学べ

そもそも、流山市の放射能汚染対策は、事故直後の放射線量の測定も、除染への取り組みも、出足が決定的に遅れました。流山市が取り組んでいない土壌測定(流山市内1キロメッシュで81カ所)やハウスダストの測定は、市民が行いました。放射性ヨウ素の初期被曝量の科学的な推定も市民が独自に行いました。その結果は、英国の科学誌『NATURE』の論文データとして引用されているほどに、レベルの高いものです。そして血液や母乳や尿の検査、甲状腺のエコー検査なども市民が取り組まざるを得ませんでした。市は、市民からの測定の要請や相談が少なくなっていると言いますが、その原因は市民の不安が減少したからではなく、むしろ市民が市の施策を信頼できなくなって、自力救済に向かったことを示しています。

市は、このことをむしろ反省材料として重く受け止め、遅まきながらも市民の要望と、6万～10万ベクレルで地域一帯が放射能に汚染されたという事実から客観的に要請されている課題にしっかりと応えて行くべきです。

### ○命・暮らし重視の市政に転換を

五つの分野だけを見ましたが、2014年度の流山市の行政の問題点が浮き彫りになっています。市民の命や健康や暮らしの軽視、そうした課題に対する場当たりの対応、それと一体の目先の開発優先の姿勢です。

歪んだ流山市政を質す立場から、2014年度の歳入歳出決算認定に反対します。

